



消費者行政

特集

インタビュー

消費者契約法によって 消費者行政はどう変わるか

池田 実・内閣府国民生活局長

インタビュアー／村松 真貴子・フリーアナウンサー

施策の紹介

12 消費者契約法の概要

内閣府

消費者行政における各省庁の取組

16 金融商品の健全な販売

金融庁

20 消費者ニーズに対応した放送・郵政事業の展開

総務省

24 景品表示等の適正化

公正取引委員会

28 食品・医薬品の安全性確保対策

厚生労働省

32 安全な農林畜水産物の提供

農林水産省

36 消費者取引の適正化・製品の事故防止

経済産業省

ルポ

40 PIO-NETで全国の消費者情報を収集・分析・提供

国民生活センター

あのまちこのむら

43 市民、近隣住民の利益を守るため広域的に活動する消費生活センター

新潟県長岡市

随想

46 これからの消費者行政に望むこと

吉岡 初子／主婦連合会事務局長



国民生活センターではあらゆる商品の品質テストが行われている

Point

4月1日から消費者契約法が施行されました。この法律により、消費者が契約を解約できる範囲などが拡大し、これまでよりも消費者の利益が守られるようになりました。法律の概要と、各省庁で取り組んでいる消費者行政を紹介します。

水際取締りとIT化



特集

48

インタビュー

IT化を進め 適正・迅速な税関業務を展開

花角 和男 / 財務省大臣官房参事官 兼 大臣官房審議官
インタビュアー / 青山 佳世・フリーアナウンサー

54

施策の紹介 財務省

輸出入手続の概要

58

税関手続の電子化

63

ITと国際物流に関する懇談会

68

最近の密輸動向と監視取締り強化

74

ル ポ

日本の空の玄関で巧妙に持ち込まれる密輸品を摘発
東京税関成田税関支署

78

随 想

商いの心

木村 尚三郎 / 関税・外国為替等審議会会長

Point

グローバル化が進み、人とモノの移動が活発になってきました。そのため税関では、IT化を進め、迅速な輸出入手続を実現するとともに、国内への持込みが禁止されている麻薬・覚せい剤、銃器などの密輸の取締り強化に努めています。

80

緊急経済対策（要旨）

内閣府

84

第七次交通安全基本計画のあらまし

内閣府

90

「e-Japan重点計画」の概要と「IT戦略本部」の今後の取組

内閣官房

3

扉 / 木造校舎（星野 富弘）

95

くらしのガイド（笹田 泉）

96

内外日誌

98

読者のページ

表 / 我が国の人口の概観

時の動き 2001年5月号

表紙絵「若草色の風」井沢 洋二
やわらかな日射しに誘われて、春の中へ。
たたずむことで見えてくる小さな命たち。
いやされる景色と風が私を包み込む。

イラスト・カット / 嶋田 爽
写真撮影 / 布施 敏夫 写真提供 / 共同通信社